

アジアなど新興国経済の台頭とものづくりの国際経営学



東京大学 大学院経済学研究科 教授
藤本 隆宏

【研究の背景】

グローバル化が進む世界経済の中でアジア等新興諸国の占めるウェイトはますます大きくなっており、韓国企業や中国企業などの新興国企業が世界市場で占めるプレゼンスも無視できないものになっています。このような環境の中で日本企業の経営戦略やものづくりのあり方も大きな転換点を迎えています。私たちは、技術・設計論やアーキテクチャ論、組織能力論などを基礎を置く「ものづくり経営学」の枠組みを用いて、新興諸国の産業実態や新しい市場における日本企業などの行動原理、日本の産業構造のあり方などを実証的に明らかにしようとしています。

伝統的な経済・経営学における国際分業論や多国籍企業論とは異なり、技術論や設計論、組織能力論などを基礎に置く「ものづくり経営学」の枠組みは、アジア域内の生産活動や研究開発活動の国際分業や新興国市場への浸透戦略、日本企業や他のアジア企業との競争優位の比較、地域内の組織能力特性を加味した国や地域のポテンシャルなどを具体的に調査・分析する際に極めて有効な方法で、この方法を中心に据えながら、ものづくりのオペレーションが活発に行われている地域で定点観測を行い、企業活動の現場からデータを収集し、分析しています。

【研究の成果】

私たちは、この分析枠組みを用いて、自動車や家電・エレクトロニクス、工作機械などの産業財、化学・鉄鋼などの製造業の産業実態を、フィールド調査や市場調査などから明らかにしてきました。中国の製造業の競争力や日本企業の伸びすべき強みの把握、組織能力の実態、中国・インドを含めた拡大アジア地域の国際分業構造の動き、日本企業やアジア企業の国際競争戦略や新興国中間層市場への浸透戦略などは、いずれもこの地域・分野の産業・市場構造を見るときに主たる観点になります。それらについて、現地調査から体系的にデータを蓄積し、学術的な成果を創出するとともに、企業戦略や国の政策に対する提言も行ってきました。

研究の成果は、例えば次の一般研究書としても公表されています。藤本隆宏・桑嶋健一編著『日本型プロセス産業』有斐閣(2009年)、新宅純二郎・天野倫文編著『ものづくりの国際経営戦略：アジ

アの産業地理学』有斐閣(2009年)、藤本隆宏・ものづくり経営研究センター『ものづくり経営学～製造業を超える生産思想』光文社(2007年)、藤本隆宏・新宅純二郎共編著『中国製造業のアーキテクチャ分析』東洋経済新報社(2005年)などです(図1)。これ以外にも、多数の研究論文やディスカッションペーパーを国内外に対して発信しており、その研究成果は、調査主体への成果のフィードバック、経営学分野の実証研究の向上、経営教育への活用、企業の戦略立案や政府の政策立案への提言などの形で、多面的に活用されています。こうした研究成果を背景に、実務界やアジアの大学などとも緊密な協力関係を築いています。

【今後の展望】

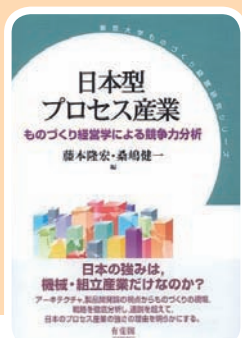
長期経済統計などを見ると、新興諸国は今後、ものづくりの現場としてのみならず、市場として、世界経済を牽引する力を持つことになるのは明らかです。そこで現在進めている研究テーマは新興諸国の市場研究とものづくり研究の融合です。つまり、中国やインド、ブラジルやASEANなどの成長力のある国・地域に中間層市場に製品やサービスを浸透させるために、設計から製造、販売、サービスに至るまでのトータルプロセスをどう改編・構築していくかという点です。この分析には自動車や家電などの最終消費財のみならず、私たちが得意としてきた中間財や産業財における市場研究も含まれます。

販売・サービスを含めた総合的な製造業分析という視点から、新興国市場で展開される国際競争の動向を多面的に分析し、日本を含めた各国の多国籍企業の競争優位性がどう構築・発揮されるかを検証しています。新興国市場で市場研究とものづくり研究をクロスさせることで、新興諸国の各地域の市場特性、各国企業のアーキテクチャや組織能力の特徴や優位性、トータルプロセスを向上させる方策などを研究していきたいと思えます。(執筆協力：天野倫文(研究分担者))

【関連する科研費】

平成18-21年度 基盤研究(A)「アジアの製造業における組織能力と製品アーキテクチャの動的比較分析」

平成22-25年度 基盤研究(B)「新興国地域における製造業の市場戦略と組織能力の動的的分析」



▲図1 ものづくり経営の実証研究群